

原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての
透明性・中立性の確保に関する自己申告書

申告日： 2026 年 10 月 13 日

原子力規制委員会 殿

(所属及び役職) 福井大学 准教授

(氏 名) 石垣 将宏

「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」に基づく自己申告について

- ☒ (A) 私の原子力分野における活動は、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の 3. ①から③のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- ☐ (B) 私の原子力分野における活動には、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の 3. ①から③のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

(備考)

- 1 上記のいずれか該当する□にチェックしてください。
- 2 (B)に該当する場合には、様式 1 に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
- 3 申告日時点で (B) に該当しない場合でも、本自己申告日以降に (B) に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式 1 をご記入の上、提出ください。
- 4 任命後、様式 1 に記載された情報は公開の対象とします。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項について申告をお願いします。
- 5 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください（署名・押印は必要ありません。）。

原子力規制委員会が、原災法対象事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての
透明性・中立性の確保に関する自己申告書

申告日： 2026 年 10 月 13 日

原子力規制委員会 殿

(所属及び役職) 福井大学 准教授

(氏 名) 石垣 将宏

「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」に基づく自己申告について

- ☐ (A) 私の原子力分野における活動は、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の 3. ①から③のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- ☒ (B) 私の原子力分野における活動には、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の 3. ①から③のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

(備考)

- 1 上記のいずれか該当する□にチェックしてください。
- 2 (B)に該当する場合には、様式 3 に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
- 3 申告日時点で (B) に該当しない場合でも、本自己申告日以降に (B) に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式 3 をご記入の上、提出ください。
- 4 任命後、様式 3 に記載された情報は公開の対象とします。原災法対象事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項について申告をお願いします。
- 5 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください（署名・押印は必要ありません。）。

申告日： 2016 年 10 月 13 日

原災法対象事業者等に関する活動概要等

① 任命前直近3年間における原災法対象事業者等*の役員、従業者等の経歴の有無について

該当の有無	原災法対象事業者等の名称	現在の状況	原災法対象事業者等での地位
☐ 有 ☒ 無		☐ 現在従事 ☐ 過去（3年度間）に従事 （ 年 ～ 年 ）	☐ 役員 ☐ 従業者 ☐ その他（ ）

② 任命前直近3年間における同一の原災法対象事業者等*からの、個人として、1年度あたり50万円以上の報酬等の受領の有無について

該当の有無	原災法対象事業者等の名称	提供年度
☐ 有 ☒ 無		年度

③-1 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する原災法対象事業者*等からの寄附の有無について

該当の有無	原災法対象事業者等の名称	提供年度	研究テーマ名	使途	金額
☐ 有 ☒ 無		年度			

※申告者以外の研究室等所属者個人の研究充ての奨学寄付金は対象外です。

③-2 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する原災法対象事業者等*からの委託・請負事業、共同研究の有無について

該当の有無	原災法対象事業者等の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	使途	金額
☒ 有 ☐ 無	日本原子力研究開発機構	2022年度 -2025年度	☐ 委託・請負 ☒ 共同研究	原子炉事故時熱流動挙動の安全評価手法の高度化		0

※国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。

*当該原災法対象事業者等が電気事業者等の子会社である場合、当該電気事業者等との関係も御記載願います。

（様式内に収まらない場合には、別葉に御記載願います。）